

**2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）**

2019年1月31日

上場会社名 旭有機材株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4216 URL http://www.asahi-yukizai.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 賀津也  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 亀井 学 TEL 03-5826-8820  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

**1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）**
**(1) 連結経営成績（累計）** (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	41,979	19.8	2,956	30.0	3,119	26.9	2,973	40.2
2018年3月期第3四半期	35,054	18.2	2,274	97.8	2,458	120.5	2,120	201.3

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 2,203百万円 (△5.4%) 2018年3月期第3四半期 2,329百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	155.36	—
2018年3月期第3四半期	110.62	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	63,999	42,703	66.1	2,210.64
2018年3月期	62,884	41,502	65.4	2,146.82

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 42,297百万円 2018年3月期 41,137百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.00	—	25.00	—
2019年3月期	—	25.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は45円となります。

**3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）**

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	14.6	3,900	16.0	4,100	20.5	3,800	36.5	198.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）旭エー・ブイ産業株式会社、除外 1社（社名）旭エー・ブイ産業株式会社  
（注）2018年4月1日付にて当社の持分法適用関連会社の旭エー・ブイ産業株式会社の株式を追加取得し、2018年4月2日付にて同社を合併消滅会社、当社子会社の旭有機材商事株式会社を合併存続会社とする吸収合併を実施しております。なお、合併後の社名をアビトップ株式会社に変更しております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	19,800,400株	2018年3月期	19,800,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	666,927株	2018年3月期	638,479株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	19,135,224株	2018年3月期3Q	19,163,789株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における、我が国の経済は、緩やかな回復が継続しました。また好調な企業収益を背景に、設備投資も引き続き増加基調にあります。一方、原材料価格の高騰や一部材料の品不足、更には人手不足の影響は継続してあります。

海外では、米中貿易摩擦が中国経済に着実に悪影響を与えており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような事業環境の中、当社グループでは、中期計画の目標達成に向けて、サプライチェーン改革によるコスト構造の改善や、国内需要の取り込み活動の活発化、海外での販路拡大を推進しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は41,979百万円(前年同期比+19.8%)となり、営業利益は2,956百万円(前年同期比+30.0%)、経常利益は3,119百万円(前年同期比+26.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,973百万円(前年同期比+40.2%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 管材システム事業

主力の配管材料は、国内においては、企業の設備投資が底堅く推移する中、基幹製品を中心として売上は堅調に推移しました。2018年4月に旭エー・ブイ産業株式会社を連結子会社化したことも売上高の増加に寄与しました。また、請負工事についても大型案件を中心に売上を伸ばしました。

海外では米国において、景気は好調さを維持しており、バルブ製品に加えてアクチュエータや特殊パイプの売上が堅調に推移しました。東アジアにおいては、韓国の半導体向け投資は減速しましたが、中国では引き続き活発な半導体、液晶向け投資が継続していたことから、バルブの売上が堅調に推移しました。

利益面においては、主原料価格上昇の影響を受けたものの、売上高が大きく伸びたことにより、前年同期を上回る結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は25,313百万円(前年同期比+29.5%)、営業利益は2,663百万円(前年同期比+58.8%)となりました。

## ② 樹脂事業

主力の素形材用途向け製品は、国内において主要顧客である自動車向けを筆頭に期初より継続して堅調に推移したことで、売上は前年同期を大きく上回りました。海外においても中国の旭有機材樹脂(南通)有限公司及びインドのアサヒモディマテリアルズ Pvt., Ltd. が当地の旺盛な需要を取り込み、売上は前年同期を上回りました。

建材用途をはじめとした発泡材料は、トンネル掘削時に用いる固結材「AGSR®」が、中断していた主要工事の再開や使用現場の地質に起因する需要量が増加したことにより、引き続き売上を大きく伸ばしました。

電子材料用途を主力製品とする高機能樹脂は、東アジア市場において、半導体並びに液晶用途が引き続き堅調に推移したため、売上は前年同期を上回りました。

一方、利益面においては、原材料価格の高騰によるコスト上昇分を吸収できず、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は12,486百万円(前年同期比+12.1%)、営業利益は509百万円(前年同期比△34.9%)となりました。

## ③ 水処理・資源開発事業

水処理事業では、民間工事案件を中心に進捗したことで、売上は前年同期を若干上回りましたが、オリンピック需要による外注工事費の上昇、資材単価の上昇などのコスト上昇圧力は依然衰えず、収益の面で苦戦が続き、減益を余儀なくされました。

資源開発事業では、前年に施工が集中した地熱分野で、今年度は各電気事業者からの新規案件の受注が減少したことにより売上は前年を大きく下回りましたが、温泉分野で高収益案件が増えたことにより、利益は前年をわずかに下回る結果にとどまりました。

環境薬剤事業では、官庁からの受注は順調に推移し、さらに、これまで取組んできた民間からの受注が大きく拡大したことで、売上高、利益共に、前年同期を上回りました。

維持管理事業では、設備メンテナンスの堅調な受注に加え、修繕等の工事案件の発注が年度末に向けて伸びてきたことで、売上高、利益とも、前年を若干上回りました。

その結果、当セグメントの売上高は4,181百万円(前年同期比△4.6%)、営業損失は185百万円(前年同期の営業損失は157百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は63,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,115百万円増加しました。これは主に製品などのたな卸資産や設備投資による有形固定資産が増加したことによるものです。負債は21,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務などが減少したことによるものです。純資産は42,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,201百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年7月31日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,088	8,460
受取手形及び売掛金	16,723	15,678
電子記録債権	2,339	2,935
たな卸資産	8,732	10,323
その他	761	714
貸倒引当金	△49	△68
流動資産合計	36,593	38,043
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,485	6,605
その他(純額)	10,393	11,044
有形固定資産合計	16,879	17,649
無形固定資産		
のれん	682	634
その他	383	392
無形固定資産合計	1,065	1,026
投資その他の資産		
投資有価証券	4,227	3,237
退職給付に係る資産	3,209	3,195
その他	930	870
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	8,347	7,282
固定資産合計	26,291	25,956
資産合計	62,884	63,999
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,815	6,485
電子記録債務	4,335	4,056
短期借入金	1,256	3,688
未払法人税等	449	482
その他	3,938	3,216
流動負債合計	16,794	17,928
固定負債		
長期借入金	547	196
株式給付引当金	12	17
役員株式給付引当金	21	43
退職給付に係る負債	1,658	1,728
その他	2,350	1,384
固定負債合計	4,588	3,368
負債合計	21,382	21,296
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,497	8,497
利益剰余金	25,985	27,997
自己株式	△1,094	△1,134
株主資本合計	38,388	40,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	907	401
為替換算調整勘定	916	842
退職給付に係る調整累計額	927	696
その他の包括利益累計額合計	2,750	1,938
非支配株主持分	365	406
純資産合計	41,502	42,703
負債純資産合計	62,884	63,999

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	35,054	41,979
売上原価	23,670	28,514
売上総利益	11,383	13,466
販売費及び一般管理費	9,109	10,509
営業利益	2,274	2,956
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	55	88
持分法による投資利益	11	—
為替差益	132	—
出資金運用益	—	17
不動産賃貸料	—	41
その他	43	56
営業外収益合計	264	226
営業外費用		
支払利息	14	18
有価証券償還損	1	—
出資金評価損	51	—
不動産賃貸費用	—	11
為替差損	—	17
その他	14	17
営業外費用合計	80	63
経常利益	2,458	3,119
特別利益		
固定資産売却益	7	14
投資有価証券売却益	—	1
段階取得に係る差益	22	—
負ののれん発生益	242	1,041
特別利益合計	271	1,056
特別損失		
段階取得に係る差損	—	340
固定資産売却損	6	3
固定資産除却損	47	49
投資有価証券売却損	—	1
事務所移転費用	5	—
関係会社整理損	38	—
特別損失合計	96	392
税金等調整前四半期純利益	2,633	3,783
法人税等	495	774
四半期純利益	2,138	3,009
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,120	2,973

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,138	3,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	567	△477
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△182	△83
退職給付に係る調整額	△209	△232
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△14
その他の包括利益合計	191	△806
四半期包括利益	2,329	2,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,291	2,161
非支配株主に係る四半期包括利益	37	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,539	11,134	4,380	35,054	—	35,054
セグメント間の内部売上高又は振替高(注2)	144	3	2	148	△148	—
計	19,683	11,137	4,382	35,202	△148	35,054
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	1,677	781	△157	2,301	△27	2,274

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において、大和興産株式会社及びその子会社1社を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めたことにより、管材システム事業セグメントにおいて、負ののれん発生益を242百万円計上しております。

なお、負ののれん発生益は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,313	12,486	4,181	41,979	—	41,979
セグメント間の内部売上高又は振替高(注2)	184	1	2	188	△188	—
計	25,497	12,487	4,183	42,167	△188	41,979
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	2,663	509	△185	2,986	△30	2,956

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。